

Ⅱ 調査結果の概要

Ⅱ 調査結果の概要

1 公民館等の職員としての職務等

・経験年数について(問1)

公民館等館長については、1～4年未満の経験年数が最も多く36.1%、1年未満も14.1%となっている。公民館等職員(主事)は、1年未満が15.5%、1～4年が26.0%、であり、回答者の1/3が4年未満の経験である。公民館等館長、職員(主事等)、その他の職員ともに、経験年数4年未満の割合が高く、経験年数の少ない職員が多いことが分かる。

・身分について(問2)

身分としては、公民館等館長・職員(主事)・その他の職員とも、市町村の嘱託職員が最も多くなっている。公民館等職員(主事)については、公民館等採用の正規職員、市町村の正規職員、団体の正規職員の割合が高くなっているのが特徴である。

・勤務形態について(問3)

公民館等館長、その他の職員ともに非常勤の割合が高いが、公民館等職員(主事)については、常勤の割合が7割を超えている。

・担当している事業分野について(問4-1)

青少年教育・健全育成、人権教育、高齢者教育が高い割合となっている。次いで、健康教育・食育・食の安全、成人教育、学社連携・融合、女性教育が多くなっている。職業教育、司法制度・裁判員制度、視聴覚教育、国際理解教育等の現代的課題に対する分野が低くなっているのが特徴である。

・業務の担当内容について(問4-2)

関係団体への支援、学校との連携、利用者への適切、迅速な対応、公民館運営審議会や各種委員会に関する事務等となっており、外部団体や機関との連携や支援の担当が多いことが分かる。また、公民館の目標・計画などの策定、報告書等の作成、予算編成・執行関係事務を担当していることから、内部事務処理に関わることも多いことが分かる。

・公民館等職員の意識について(問5)

「公民館等職員の仕事は面白い」、「やりがいがある」と回答している職員が多く、仕事に対する意欲・やりがいを感じている職員がほとんどであると言える。また、「公民館等職員としてさらに資質・技能を高めたい」「公民館等職員の専門性を高めるためには、研修は必要である」との回答も多く、さらに資質・能力を高めたい、研修を受けたいという意欲をもっていることが分かる。公民館等職員になる前に公民館について知っていたという回答は、30%程度であり、認知度が低いことが分かる。

2 公民館等職員研修

・職員の年間計画の有無について(問6)

公民館等職員研修の年間計画があると回答したのが、200人中7人にとどまり、ほとんどの

館には職員研修の年間計画がないことがわかった。ただ、問4-2では、「公民館等職員の研修の企画・立案・運営」を担当しているという回答数が45人あることから、年間計画はないものの、事業の実施状況等を踏まえて適宜実施していることが分かる。

3 今後県が行う生涯学習担当者・指導者研修に期待することについて

・研修形態について(問7-1)

研修形態については、「推進センター職員や派遣講師等が研修希望市町村に出向いての出前講座」、「市町村との共催による市町村単位での研修」の希望が多く、市町村にでかけての研修を希望する回答がほぼ半数となった。一方で「いくつかの市町村を対象として各教育事務所単位で行う研修」27.0%、「生涯学習推進センターを会場とした研修」36.5%、「島根県公民館主事等合同研修会のような1カ所に集まる大規模な研修」21.0%が希望しており、一カ所に集まった研修を希望していることが分かる。このことから、出前講座に対する希望は多いものの、遠隔地でも参加したいという希望はある。

・研修の期間について(問7-2)

研修期間としては、「1日で終了する研修」が圧倒的に多い。1日であれば数回行われる研修への希望もあることから、体系化された研修を年に数回は受講したいという要望があることが分かる。一方で、「何日か連続で行われる集中的な研修」「断続的に行われる研修」がともに38人となっている。また、「数年かけて行われる計画的な研修」11人、「長期間にわたって行われる集中的な研修」に5人が希望しており、わずかではあるが、長期間にわたる研修への希望もある。

・研修の内容について(問7-3)

「住民参画の学習や事業のあり方と実践について」、「生涯学習事業の企画・実施に関する技術・知識について」が多くなっており、すぐに実践に結びつく研修への希望が多くなっている。次いで「生涯学習・社会教育に関する先進的事例について」、「公民館事業の実践報告について」が多く、先進的な事例や実践から学びたいという希望も多い。生涯学習や社会教育についての考え方や推進体制づくりについて研修を受けたいという希望も多くなっている。

4 公民館等職員の専門性を高めるための研修会の受講状況

・平成18年度における研修会の受講状況(問8)

県主催・県レベルの研修会への受講している職員が多く、受講回数、受講日数ともに多くなっている。受講回数の合計は、203回、受講日数は、283日である。このうち年間1回の受講が49人、2回の受講が25人、3回の受講が12人、4回の受講が6人、5回以上の受講が3人となっている。次いで、市町村主催・市町村レベルの研修会への受講が多くなっている。受講回数の合計は、200回であり、受講日数は、221.5日となっている。県主催・県レベルの研修会には、年1~2回の受講、市町村主催・市町村レベルの研修会には、年2~4回の受講が多くなっている。

・研修会を受講していない理由(問10)

「開催場所が遠い」、「本務が忙しい」が一番多い。次いで「開催期日が適当なものがない」「研

修会に参加した場合、公民館の業務に支障が出る」が多くなっている。研修会の会場・期日に問題があることと、研修会に参加することによって業務への影響がでるという二つの理由が大きいことがわかる。「参加経費の確保が難しい」という理由もあり、遠隔地での研修参加にともなう予算がないことも分かる。「学習したい研修内容ではない」との回答もあることから、主催者が研修を企画する段階にも受講していない理由があることが分かる。

・最も活用しやすい研修機関(問11)

島根県立生涯学習推進センター(西部センター含む)が最も多く176人となっている。島根大学が78人、県立大学が74人となっているが、島根大学については、東部地域、県立大学については西部地域の回答が多い。

・今後必要な知識・能力(資質)(問12)

最も多かったのが、「事業の企画・実施能力」であり、次いで「地域づくりに必要な他機関・関係団体との連携推進及び調整能力」であった。公民館事業をさらに充実するための具体的な内容を学びたいという意識が高い。また、「学習サークルやボランティアの育成と活用の技術」も多く、地域住民への支援のありかたについても学びたいというニーズが高い。実践にすぐつながる技術を習得したいというニーズが高いことに併せて、一方で「生涯学習・社会教育に関する知識」のように、基礎的な理論や考え方をしっかりと学びたいというニーズも高いことが分かる。

5 重要となると思われる職務、分野について

・職務について(問13-1)

「事業の企画・立案・運営」、「住民の学習活動への参加促進」、「地域との連携に関する事業の企画・立案・運営」が多くなっている。今後重要になると思われる職務(問12)の回答と同様、事業実施、住民への支援、地域との連携が重要となる職務となっている。

・分野について(問13-2)

「まちづくり・地域振興」、「青少年教育・健全育成」、「健康教育・食育・食の安全」、「家庭教育」、「高齢者教育」、「人権教育」となっている。問4-(2)の現在担当している分野とほぼ同様であり、今後重要となる分野を現在も担当しているという意識が高いことが分かる。

6 県への要望、課題等

・島根県立生涯学習推進センター・西部生涯学習推進センターの認知度(問15)

「両推進センターが主催する研修会に参加したことがある」が153人(76.1%)であり、多くの公民館等職員が両推進センターの研修会に参加したことがあることが分かる。「詳しくは知らない」27人(13.4%)、「知らない」2人(1%)ということから、より積極的な広報・啓発をしていく必要がある。

・「しまね県民大学」の認知度(問16)

「共催市町村の機関として関わった」、「受講生として参加した」、「内容を知っている」を併せると121人(60.2%)である一方、「詳しくは知らない」「知らない」を併せると80人(39.8%)とな

っている。問15で両推進センターの研修に参加したことがある人数に比べると、しまね県民大学の認知度は低いと言える。

・学習相談、情報提供事業の認知度(問17)

「知っている」、「名前を聞いたことがある」を併せるとほとんどの回答者が知っているか、名前を聞いたことがあるということが分かる。しかし、そのうち「よく活用している」が19人(9.5%)にとどまっており、認知度は高いわりには活用度が低いことがわかる。

・地域づくり、ボランティアに関する事例への関心度(問18)

「事例を知って、ぜひ自分たちの地域で活用してみたい」が72人(36.2%)、「事例を知りたい。また、自分たちの地域における情報も提供したい」が20人(10.1%)となっている。一方で「事例は知りたいが、直ぐに自分の地域で活かせるかどうか分からない」が105人(52.8%)となっており、活用までは考えていない割合が高くなっている。

・地域づくりや生涯学習ボランティア等の人材育成事例の有無(問19)

地域に人材育成の事例があるという回答は40人(20.2%)にとどまっており、約8割が「ない」あるいは「あるかどうか分からない」と回答している。

・ふるさと教育推進事業の認知度(問20)

「事業に関わっており、内容もよく知っている」が58人(29.1%)、「関わっていないが内容については知っている」が62人(31.2%)であり、回答者の60%はこの事業を知っていることが分かる。しかし、「事業に関わっているが内容についてはよく分からない」と「関わっていないし、内容についても知らない」を併せると79人(39.7%)となっており、この事業への関わりと認知度をさらに高めていく必要がある。